



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社  
コード番号 6367 URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則  
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320  
コーポレートコミュニケーション室長

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	974,150	5.3	113,382	23.2	114,797	26.4	75,659	28.0
26年3月期第2四半期	924,945	—	92,006	—	90,787	—	59,128	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 129,656百万円 (21.1%) 26年3月期第2四半期 107,101百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	259.34	259.04
26年3月期第2四半期	203.00	202.77

(注) 26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,122,527	943,593	43.4
26年3月期	2,011,870	823,858	39.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 920,825百万円 26年3月期 801,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	9.1	190,000	21.4	189,000	21.5	113,000	21.8	387.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	293,113,973株	26年3月期	293,113,973株
27年3月期2Q	1,428,271株	26年3月期	1,326,704株
27年3月期2Q	291,737,351株	26年3月期2Q	291,279,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月12日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国では、内需を中心に景気は回復基調にあります。欧州景気は緩やかに回復していますが、南欧経済の低迷、失業率の高止まり、ウクライナ情勢の悪化など、景気の下押しリスクは残存しています。新興国経済は、中国を中心に景気拡大ペースが鈍化しています。わが国経済は、消費税率引き上げ後の反動減により、景気回復の足取りは重いものとなっています。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15(フュージョン・フィフティーン)”の目標達成に向け、中国やアジアなどの新興国での着実な事業拡大、差別化商品の拡販などの重点施策を推進するとともに、収益力の抜本的強化に向けた固定費の削減に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業において、中国・アジア・アメリカを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、連結売上高は9,741億50百万円(前年同期比5.3%増)となりました。連結営業利益は1,133億82百万円(前年同期比23.2%増)、連結経常利益は1,147億97百万円(前年同期比26.4%増)、連結四半期純利益は756億59百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.5%増の8,843億70百万円となりました。営業利益は、前年同期比21.5%増の1,051億54百万円となりました。

国内業務用空調機器では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動はありましたが、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加から、業界需要は前期並みとなりました。当社グループは、政府補助金制度を活用したビル用マルチエアコン「Ve-Up」シリーズ、平成25年度省エネ大賞を受賞した店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS(ファイブスタージラス)』等を中心に、省エネ性を訴求した高付加価値商品の販売拡大に取り組み、前年同期並みの売上高となりました。

国内住宅用空調機器では、需要最盛期での天候不順および消費税率引き上げ後の消費回復の遅れから、業界の出荷は前年同期を下回りました。当社グループは、ルームエアコン『うるさら7(セブン)』を中心とした高付加価値商品の販売拡大に取り組みましたが、需要減少の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

欧州では、ユーロ圏経済の足踏みが続いていることに加え、需要最盛期の7月・8月に主力市場の南欧で天候に恵まれなかったこともあり、売上高は前年同期を若干下回りました。住宅用空調機器では、欧州で開発したデザイン重視の高級機の販売を拡大したほか、低価格帯のルームエアコンの拡販を継続しましたが、主力市場の南欧での冷夏影響が大きく、売上高は前年同期を大きく下回りました。業務用空調機器では、建築需要が回復基調にあるイギリス・ドイツでの拡販に加え、各国できめ細かな販売店フォローや受注活動を展開し、売上高は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランス市場を中心に大きく販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。一方、新興国市場では、トルコにおいて省エネ規制発効前の販売店によるノンインバータ機の駆け込み仕入れにより市場流通在庫が過多となっているほか、ウクライナ情勢も影響し、売上高は前年同期を大きく下回りました。

中国では、金融引締め政策の影響を受け、政府系や大型不動産物件などの新築物件の市場は低調に推移しましたが、当社グループは業務用・住宅用空調機器とも、小売り向け販売に注力することで、売上高は前年同期を上回りました。特に住宅用マルチエアコンの小売販売網である「プロショップ」では、中国全域で販売店網の拡大と客先の開拓を続けました。大型空調(アプライド)分野は、政府の投資抑制政策により需要の伸びが鈍化する中、ターボ冷凍機やエアハンドリングユニット等の機器販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、オーストラリア・シンガポールでの販売が堅調に推移しました。タイでは景気減速と政情不安の中、顧客訪問活動に取り組み、前年同期並みの売上高を確保しました。また販売網強化を進めてきた新興国では、販売伸長著しいベトナムのほか、インドネシア・インドも前年同期から販売を伸ばしました。これらの結果、地域全体での売上高は前年同期を上回りました。

北米のアプライド分野では、前期並みの需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心に機器販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調市場およびライトコマース空調市場(中規模ビル向け業務用空調市場)では、米国北東部を中心とした冷夏の影響もあり、業界需要は前期並みにとどまりましたが、地域販売店ごとのきめ細かい販売施策の展開によりシェアアップをはかり、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置の需要減少もあり、売上高は前年同期を下回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比4.7%増の666億24百万円、営業利益は、前年同期比46.7%増の72億6百万円となりました。

フッ素樹脂は、国内・アジアでは需要が比較的堅調であったことから売上高は前年同期を上回りました。一方、中国では電線関係の一部に需要の好調な部分がみられるものの、インフラや鉄道等の全般的な需要が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。米国では、LAN電線用途向け等で需要が伸び悩み、売上高は前年同期を若干下回りました。また、フッ素ゴムについては、中国での需要が伸び悩んだものの、欧米・アジアでの自動車需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。これらを受けて、フッ素樹脂全体の売上高は前年同期並みとなりました。

化成品は、撥水撥油剤の需要がアジアや欧州の衣料用途向けを中心に好調に推移しました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤も需要増により売上高が増加しました。また、半導体用のエッチング剤は国内・アジアでの好調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。これらを受けて、化成品全体での売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、国内では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響も含め需要が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。また、中国での販売減も影響し、ガス全体での売上高は前年同期を下回りました。

## ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比1.0%増の231億55百万円となりました。営業利益は、前年同期比75.5%増の10億22百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、在宅酸素医療用機器の販売は堅調に推移しましたが、防衛省向け砲弾の納入が第3四半期以降に繰り延べとなったことにより、売上高は前年同期から減少しました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに増加する中、設計開発分野向けデータベースシステムの販売を伸ばしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆1,225億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,106億57百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて610億59百万円増加の1兆282億70百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定及び投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて495億98百万円増加の1兆942億57百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて90億77百万円減少の1兆1,789億34百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の34.5%から31.3%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加に加え、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて1,197億34百万円増加の9,435億93百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益が増加した一方、たな卸資産の増加幅が増加したこと等により、前年同期に比べて200億88百万円減少し、864億96百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前年同期に比べて102億84百万円増加し、347億90百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同期に比べて488億42百万円減少し、538億74百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて470億9百万円減少し、119億96百万円のキャッシュの増加となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、前年同期比較及び前年度比較については、遡及適用後の前年同期数値及び前年度数値を用いております。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当第2四半期連結累計期間の業績、為替変動等を踏まえ、平成26年5月8日に発表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

第3四半期以降も、中国、アジアをはじめ各地域での販売網拡大や新市場開拓など販売力の抜本的強化による拡販に加え、製造コストダウンの加速、固定費の抜本的削減などトータルコストダウンを推進することで、計画の達成に向け邁進してまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル108円、1ユーロ135円を前提にしております。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,980,000	170,000	166,000	98,000	335.86
今回修正予想 (B)	1,950,000	190,000	189,000	113,000	387.40
増減額 (B-A)	△30,000	20,000	23,000	15,000	—
増減率 (%)	△1.5	11.8	13.9	15.3	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	1,787,679	156,537	155,570	92,787	318.33

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用****【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****【会計方針の変更】**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,787百万円増加し、利益剰余金が3,064百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より契約条件等に基づき納品日等に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき納品日等に収益を認識し、国内外で異なる基準を採用しておりました。しかしながら、近年の当社グループの海外における更なる事業拡大を契機として収益認識基準を見直した結果、これを統一することがグループの経営管理上重要であるとの判断に至りました。

これに伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を検討した結果、契約条件等に基づき納品日等に認識する方法に統一することがより適切であると判断し、システム対応及び業務管理体制が整った第1四半期連結会計期間より収益認識基準を統一することとしました。

なお、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は3,370百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,282百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,397百万円減少しております。

**【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】**

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15”において、海外における更なる事業拡大を目指し、グローバル最適地生産体制の更なる発展や消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力する方針であります。この方針により、海外拠点への生産移管を進め、国内は国内需要に合わせた生産体制の見直しに伴い設備や部材の汎用化を進めており、研究開発設備への投資も増加させております。この結果、国内における設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態を適切に反映することができるかと判断され、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから、変更を行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が2,082百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,465百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,295	269,091
受取手形及び売掛金	317,584	331,569
商品及び製品	218,671	246,451
仕掛品	40,976	45,308
原材料及び貯蔵品	57,912	59,804
その他	81,367	82,951
貸倒引当金	△6,598	△6,906
流動資産合計	967,211	1,028,270
固定資産		
有形固定資産	299,716	325,357
無形固定資産		
のれん	361,667	361,265
その他	184,089	192,121
無形固定資産合計	545,756	553,387
投資その他の資産		
投資有価証券	158,550	173,387
その他	41,257	43,093
貸倒引当金	△622	△967
投資その他の資産合計	199,185	215,512
固定資産合計	1,044,659	1,094,257
資産合計	2,011,870	2,122,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,084	156,651
短期借入金	43,325	40,585
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	65,885	32,096
未払法人税等	17,428	17,776
製品保証引当金	46,112	50,129
その他	168,630	180,986
流動負債合計	533,467	503,226
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	430,475	421,119
退職給付に係る負債	9,975	10,000
その他	94,094	104,588
固定負債合計	654,544	675,708
負債合計	1,188,012	1,178,934



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,549	83,567
利益剰余金	514,093	584,780
自己株式	△4,549	△5,822
株主資本合計	678,126	747,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,065	49,268
繰延ヘッジ損益	606	614
為替換算調整勘定	87,938	128,576
退職給付に係る調整累計額	△4,882	△5,192
その他の包括利益累計額合計	123,727	173,266
新株予約権	841	1,106
少数株主持分	21,162	21,661
純資産合計	823,858	943,593
負債純資産合計	2,011,870	2,122,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	924,945	974,150
売上原価	629,496	636,061
売上総利益	295,449	338,089
販売費及び一般管理費	203,443	224,707
営業利益	92,006	113,382
営業外収益		
受取利息	1,772	2,618
受取配当金	1,227	1,761
持分法による投資利益	580	411
為替差益	-	1,289
その他	1,190	2,823
営業外収益合計	4,771	8,904
営業外費用		
支払利息	4,438	4,597
為替差損	333	-
その他	1,218	2,892
営業外費用合計	5,989	7,489
経常利益	90,787	114,797
特別利益		
固定資産処分益	106	-
土地売却益	157	-
投資有価証券売却益	33	-
新株予約権戻入益	208	100
特別利益合計	506	100
特別損失		
固定資産処分損	-	125
投資有価証券評価損	1,182	-
災害による損失	606	-
その他	11	6
特別損失合計	1,800	132
税金等調整前四半期純利益	89,493	114,766
法人税等	27,491	36,113
少数株主損益調整前四半期純利益	62,001	78,653
少数株主利益	2,872	2,993
四半期純利益	59,128	75,659

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,001	78,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,435	9,203
繰延ヘッジ損益	1,932	7
為替換算調整勘定	25,041	42,909
退職給付に係る調整額	-	△309
持分法適用会社に対する持分相当額	1,691	△808
その他の包括利益合計	45,099	51,003
四半期包括利益	107,101	129,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,147	125,135
少数株主に係る四半期包括利益	3,953	4,521

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	89,493	114,766
減価償却費	26,459	24,892
のれん償却額	11,934	12,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△320	502
受取利息及び受取配当金	△2,999	△4,379
支払利息	4,438	4,597
持分法による投資損益(△は益)	△580	△411
固定資産処分損益(△は益)	△106	125
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,182	-
売上債権の増減額(△は増加)	△19,117	△4,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,071	△25,179
仕入債務の増減額(△は減少)	3,992	△8,787
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,800	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	△771	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△244
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△297
その他	17,352	5,039
小計	129,650	118,320
利息及び配当金の受取額	3,273	4,932
利息の支払額	△4,642	△4,869
法人税等の支払額	△21,695	△31,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,585	86,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,679	△35,181
有形固定資産の売却による収入	851	659
投資有価証券の取得による支出	△17,697	△683
投資有価証券の売却による収入	56	-
事業譲受による支出	△409	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,172	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,793
その他	△23	△1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,075	△34,790

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,932	21,766
長期借入れによる収入	0	5,001
長期借入金の返済による支出	△4,033	△57,949
社債の発行による収入	-	19,904
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△5,240	△7,878
少数株主への配当金の支払額	△1,065	△2,135
少数株主からの払込みによる収入	105	-
その他	269	△2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,032	△53,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,528	14,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,006	11,996
現金及び現金同等物の期首残高	185,571	257,295
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198	△200
現金及び現金同等物の四半期末残高	244,776	269,091

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	838,360	63,649	902,010	22,935	924,945	—	924,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	3,557	3,986	189	4,176	△4,176	—
計	838,790	67,206	905,996	23,125	929,122	△4,176	924,945
セグメント利益	86,515	4,910	91,425	582	92,008	△1	92,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	884,370	66,624	950,995	23,155	974,150	—	974,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338	3,911	4,249	206	4,456	△4,456	—
計	884,709	70,535	955,244	23,362	978,606	△4,456	974,150
セグメント利益	105,154	7,206	112,360	1,022	113,383	△1	113,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については第1四半期連結会計期間から出荷基準により収益を認識する方法から納品日等に認識する方法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡及適用後のセグメント情報となっており、遡及適用を行う前と比較して空調・冷凍機事業において売上高が2,855百万円増加し、セグメント利益が1,135百万円増加しております。化学事業において売上高が751百万円増加し、セグメント利益が262百万円増加しております。その他事業において売上高が235百万円減少し、セグメント利益が114百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は空調・冷凍機事業が886百万円、化学事業が494百万円、その他事業が84百万円それぞれ増加しております。